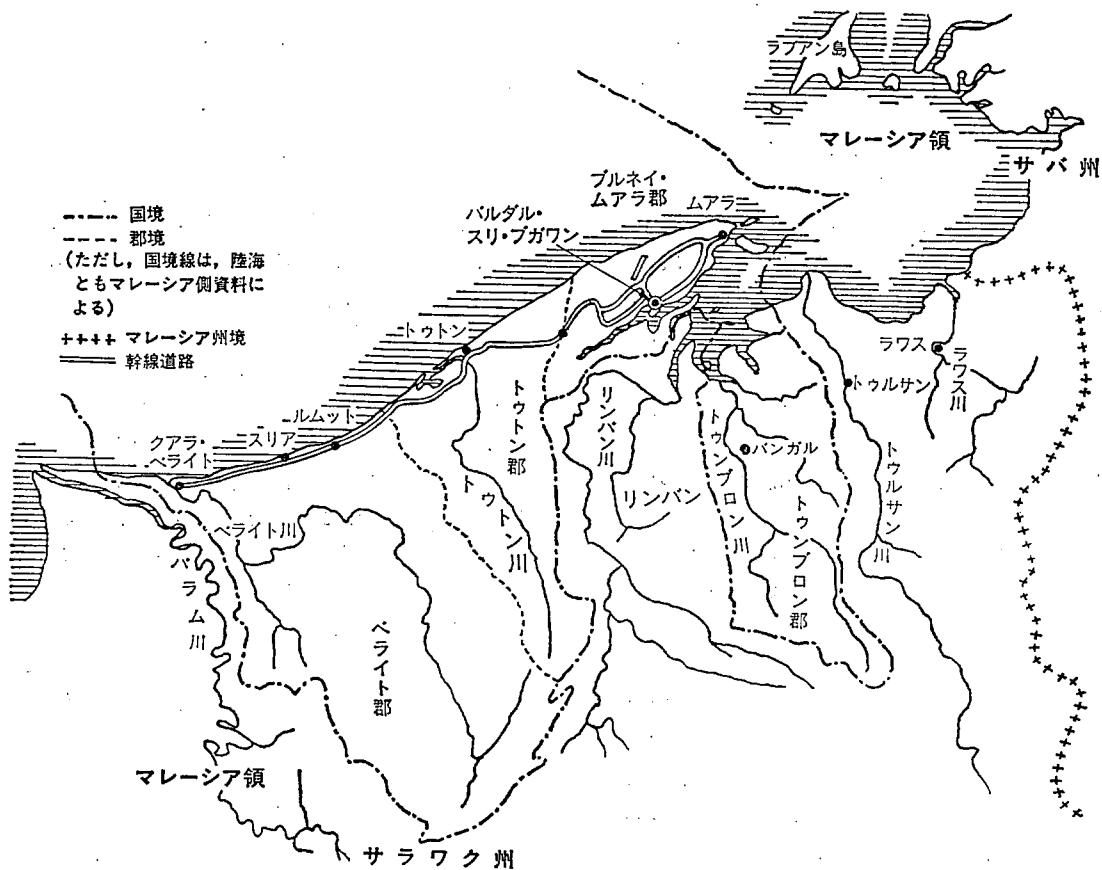


# ブルネイ

ブルネイ・ダルサラーム国
(Negara Brunei Darussalam)
面 積 5765km <sup>2</sup>
人 口 25万6500人（1990年央推計）
首 都 バンダル・スリ・ブガワン
言 語 マレー語
宗 教 イスラム教
政 体 王制
元 首 スルタン・ハサナル・ボルキア (1967年10月即位、第29代)

通貨 ブルネイ・ドル (1967年6月に新通貨発行後、マレーシア、シンガポールと等価交換性を有していたが、73年5月以降マレーシアとはこれを停止。同6月シンガポールと等価のまま変動相場制へ移行する。1992年平均1米ドル=1.6290円ドル)

会計年度　暦年に同じ



# 1992年のブルネイ

## 「イスラム王道」にはげむ王

たけ　した　ひで　くに  
竹　下　秀　邦

●国内政治 ハサナル国王は10月5日、即位25周年記念の式典を、ASEAN諸国首脳の参列のなかに取り行なった。この際国王は、「600年」の伝統ある王国の保持を強調し、かつこの王制が国民に恩恵をもたらしてきたと主張した。国王はまたさらに「ラジャ(王)への忠誠はわが国文化の核心である。われわれの生命はあらゆる面で『マレー・イスラム王国』(MIB)のコンセプトと理念を中心している。王制は、歴史あるわが国の誇りである。これによりわれわれは、国民が育み、継承してきた王制を維持することの重要性を理解するのである」としている。

この数年来の政治スローガン「マレー・イスラム王国」は、わずかに残っていた政治制度民主化の可能性を完全に消し去るものとなった。

ハサナルがとるイスラム傾斜のスタンスは、ますます拡大している。かれは1992年、前年に続き再び一族をつれてメッカ巡礼へと登り、帰国に際してはアラビア風のターバン、衣裳という出で立ちで、出迎えの国民の前にあらわれた。かつて世界に「ボロに興ずる富豪の国王」という浮名を流したハサナルは、近年では「信仰心深い宗教的威儀を備えた王」、「(国民への)気遣いの王」というイメージ作りに懸命である。

国王は国民に接するあらゆる機会、たとえば独立記念日、断食明け大祭、預言者渡天日、コーラン啓示日、イスラム暦新年、預言者誕生日、コーラン暗唱大会、また今回の即位25周年記念日など、ことあるごとにイスラム信仰を鼓吹し、またボスニアへの個人的寄付(100万㌦)、ボスニア援助基金の設置などイスラム教徒の国際救援運動にも怠りなかった。

またこの1年イスラム教の教宣策として政府は、公務員の就業開始時におけるコーラン読みの奨励、コーランの全家庭への無料配布(このため15万部を

用意)、教師に対するジャウイ綴り習熟の強制、エジプト・アズ哈尔大学とのイスラム研究協力協定締結、養豚業の全廃などを実施し、他方ではイスラム教諸規則を今日の世界的慣行に合致させるため、断食月日程のインドネシア、マレーシアとの統合、断食月中の学校授業の継続、郵便局の金曜日における営業開始、などを決めた。

一方宗教局も、国民のイスラム信仰純化のため、オカルト信仰やボモ医療(マレー社会の伝統的呪術的医療)の禁止を訴えるほか、ハラム食品(宗教上禁止された食品)の摘発などに励んだ。

●司法制度 ブルネイ高等裁判所および控訴院の幹部人事は、1962年以来イギリスとの取り決めにより同植民地香港からの判事出向によりまかなわれてきた。だが97年の「香港返還」で、香港司法がイギリスから独立するのに備え、ブルネイも香港判事からの独立を迫られることになった。

バハリン法相によると(11月20日)、ブルネイは1993年以降「香港に支援を求める」として、代わりに香港で既に退官した判事をコミッショナーとして「任命」したこと、を明らかにした。4月にすでに公表されたB・W・M・ダウニー判事のコミッショナー任命はそのはしりであった。

法務省は1991年末に、高等裁判所と地方裁判所との間に中間裁判所(Intermediate Court)を設置し、ここにブルネイ人判事2名を配して、将来の人材要請の実地訓練を開始している。

司法制度のこうした展開は、対外完全独立への一步には違いない。だが最高法規である憲法すら停止状態にあるこの国が、外資導入で工業化を果たそうとするには、国際社会に一応は信頼される制度の存在を証明しなければならない。イギリス司法制度からの完全な独立は、むしろ対外的にマイナスの印象を与えるものとなりそうである。

●地方行政 内務省は8月、ムキム(郡)・カン

ポン(村)段階の行政制度を中央に直結させるためそれに諮問評議会 (Majlis Perundingan, consultative council) を設置することを決定した。これに伴い中央には、従来内務省と地方とを繋いできた連絡委員会 (Jawatankuasa Perhubungan) を改め、監督庁 (Lembaga Pengelola, supervisory board) を置き、郡・村評議会を監督させることになった。村評議会議員は住民による任命、また郡評議会議員は村評議会議員の代表(選出方法は不明)からなり、国王が任命する顧問の指示をうける、という。

新制度の目的は、バダルディン総理府次官によると(9月2日)、硬直化していた草の根レベルの地方行政に、住民任命制の評議会を設けることで若年層の人材を引きつけ活性化することにあるらしい。若年層の教育水準が上昇した結果、日常生活上の諸問題を処理する伝統的村長、郡長等の相対的機能低下が目立ち始めたことが理由のようである。

●外交関係 欧米日など先進諸国との繋がりの強かったブルネイは、1992年9月の第10回非同盟諸国会議に初めて正会員として参加した(ジャカルタ)。これに伴いベトナム、アルゼンチンなど8カ国と外交関係を樹立した。

国王は非同盟会議の席上、第3世界諸国に対して ASEAN の先例に見習うよう奨励し、「ASEAN が発展を遂げたのは国家間の食い違いを強調しないで平和と安定を維持したこと、協議とコンセンサスを旨としたことにある」と強調した。この点は非同盟諸国への忠言であると同時に、小国ブルネイが ASEAN のなかで独立性を維持するために必要とする「保証」を再確認したことにもなっており興味深い。

なお国王はまたこの演説で、欧州共同体(EC)や北米自由貿易協定(NAFTA)などの地域経済主義の高まりに懸念を表明した。

●経済 民間部門の経済活動には依然見るべきものが多く、石油・天然ガス依存の経済構造に変化の兆しはない。それどころか1992年には相当規模の天然ガス田が発見され、また93年早々にも海底油田の新規掘当が発表されるなど、経済多角化の政策意欲を鈍らせるような発展が見られる。

政府は、1992年の経済情勢を示すマクロ数字を

依然まったく発表していない。

輸出指向型の産業多角化により石油・天然ガス依存体質から脱却しようと念願するブルネイは、現在国内に三つの縫製工場(いずれも外国企業との合弁)が欧米市場向け生産で良好な業績を示していることに、大きな期待をつないでいる。マライ工業・一次資源省次官によれば、経済発展は価格と需要の関係のみに依存するのではなく、事業と市場機会の関係に依拠している。3工場の成功は、廉価な労働コストや船貨のためではなく、多角織維協定(MFA)がもたらす市場機会のためである、といふ。

これに関連して、ASEAN が1993年から実施する自由貿易地域(AFTA)は、関税引下げのほか原産地比率を40%に抑えた点で、ブルネイの期待を高めるものとなっている。

若干の工場立地に成功例があるとはいえ、ブルネイの雇用状況は依然改善されていない(成功例の工場でも労働者はほとんどがタイ人)。学卒者の半数は無職で、そのほとんどは女性である。職業紹介所には相当数の求人が登録されているが、外国人女性が選好されている(総理府発表)。

●開発計画 1990年に終わった第5次開発計画のあと、第6次計画の存在が92年10月になりようやく明らかにされた。ただしこれは、「政府某高官」が10月1日に口頭で概要を *The Borneo Bulletin* 紙へ伝えたものにすぎず、詳細は依然不明のままである。

期間は1991~96年で第5次との連続性を示している。主目標は石油・天然ガス産業を維持しつつ人的資源を開発し、工業開発に繋げる、とある。公共投資額は55億B\$ (約35億米ドル)で、第5次計画の37億B\$ (約18億米ドル)の49%増となっている。このうち、社会福祉・教育・住宅建設・医療が29.3%, 運輸・通信20%, 公益事業20%であり、商工・農林漁業は10%とあるのみで、工業開発の内実は明らかにされていない。

ちなみに、ここ数年ブルネイ国王を世界一の富豪としてランク付けしてきたフォーチュン誌によると、その富は1990年250億米ドル、91年310億米ドル、92年370億米ドルと急増が伝えられている。

(動向分析部研究主幹)

# 重要日誌 ブルネイ 1992年

- 1月1日** ↪国王、新年祝辞。  
→ASEAN 観光年事業開始。50万人の来訪を期待。
- 工業・一次資源相、工業開発会議の設置計画発表。
- 大蔵省次官など高級官僚に人事異動。
- 2日** ↪投資庁長官に Awang Abdul Aziz が就任。
- 4日** ↪教育相、現世代の精神発展の強化を要望。
- 8日** ↪警察長官、村落における犯罪の隠蔽をやめるよう要請。
- 10日** ↪郵便局、金曜日も営業開始。
- 12日** ↪外務省、旧ソ連の12共和国の独立歓迎を声明。
- 22日** ↪米国主導の旧ソ連援助国際会議にブルネイも参加、ワシントンで。
- 26日** ↪外相、アメリカと防衛問題での覚え書き交換を計画中、と発表。
- 27日** ↪シンガポールで ASEAN 首脳会議(2日間)。
- 2月2日** ↪国王、Israk Mikraj(預言者渡天祭)に際して「時は金なり」と強調。
- 6日** ↪通信相、電話料金の大幅引下を発表。
- 11日** ↪国王、マレーシアを訪問。Saleha 王妃が随行。
- 12日** ↪開発相、公務員の怠慢・無関心を批判。
- 13日** ↪断食闘争で3国が同一日実施に合意。マレーシア、インドネシアと。
- 14日** ↪マレーシアと5協定に調印。軍事関係2協定、放送関係2協定、空運1協定。
- 16日** ↪マラヤ大学、国王に名誉法学博士号を授与。
- 17日** ↪イスラム関係者、オカルト信仰停止を呼びかけ。
- 18日** ↪ブルネイ・シェル社、新海底油田 Iron Duke を発表。チャンピオンの西15°の地点。
- 19日** ↪ブルネイ・シェル社、操業情報を発表。90年は日量15.2万bbl、91年は同16.2万bbl。
- 22日** ↪国王、第8回独立記念日で訓示。精神的・物質的進歩、国家への責任・義務、経済多角化と ASEAN 自由貿易地域、小国と地域協力。
- 23日** ↪ミクロネシア連邦と外交関係樹立。
- 26日** ↪森林局長、国内需要を満たすため3.5万haで伐採を行なう、と発表。
- 27日** ↪アメリカ太平洋空軍司令官、外相を表敬訪問。
- 28日** ↪ベトナム首相来訪。マニラより。
- ギニア共和国と外交関係樹立。
- 29日** ↪ベトナムと大使級の外交関係樹立。
- 日本から15人の経済使節団来訪。
- 
- 3月1日** ↪局長クラスの人事異動実施する。
- 2日** ↪チェコ・スロヴァキアと外交関係樹立。
- 6日** ↪断食月始まる(2月13日参照)。
- 
- 19日** ↪森林局長、森林警察隊の結成を発表。
- 22日** ↪国王、公務員に対して、業務開始前にコーランを読むよう指示。コーラン啓示日に際して。
- 4月5日** ↪国王、断食明け大祭で初めて国民に講話。
- 8日** ↪シェル社、陸上部で石油探査の地震調査開始。
- 14日** ↪外国人労働者の不審逃亡続く。BB紙、賃金不満、使用者の対応不備が原因、と報道。
- 20日** ↪最高裁長官(supreme court commissioner)に Bernard William MacDonald Downey を任命。
- 23日** ↪学卒者の半数は無職。総理府次官の発表では、そのほとんどが女性。
- 24日** ↪アルゼンチンと外交関係樹立。
- 25日** ↪教育相、学校教師にシャウイ綴りを強制。年内に熟達するよう要求。
- 28日** ↪シンガポールと光ファイバーケーブルで連絡。
- 
- 5月4日** ↪BB紙、日本・慰安婦問題で特報。
- 11日** ↪スワジランド王国と外交関係樹立。
- 12日** ↪国王、汚職取締強化を指令。1982年に汚職取締局を設置したが、実効は上がっていなかった。
- 13日** ↪カンボジアのソンサン派指導者ソンサンが来訪し国王にあう。
- 18日** ↪モンゴルと外交関係樹立。
- エジプトと国家関係の緊密化で覚え書き交換。
- 24日** ↪韓国が貿易フェア開催。八百半で。
- 25日** ↪国王一族、メッカ巡礼に発つ。王妃、第二王妃、子息らが随行、6月18日帰着。
- 
- 6月8日** ↪ブルネイ・イスラム研究所(IPI)、エジプトのアズハル大学と研究・教育分野で協定。
- 9日** ↪失踪外国人労働者問題で移民局発表(4月14日参照)。91年233人、92年154人。
- 10日** ↪首都で、ASEAN 自由貿易地域協定 AFTAについてセミナー開催。工業・一次資源相が、AFTAはブルネイに有益、と演説。
- 12日** ↪Hari Raya Aidil Adha(Korban)。
- 日本・ASEAN 貿易投資促進センターが首都で会議。日本はこれまでに1億900万B\$をブルネイに投資。
- 15日** ↪世界銀行主催で「教育と雇用」セミナー開催。
- 18日** ↪インテルサット通信基地建設で Nissho Iwai と契約。1100万B\$。
- 22日** ↪ブルネイ、カンボジア援助で100万B\$を提供と、東京で発表。
- 27日** ↪警察、青少年犯罪の急増に憂慮を表明。
- カンボジア SNC 代表団、国王を表敬訪問。
- 29日** ↪ASEAN 海運・港湾会議小委員会、首都で開催。

▶シンガポール首相、国王を訪問。シンガポールからは法務相、内務相が随行。

▶ブルネイ外務省使節団、はじめてハノイを訪問。7月4日まで。団長は Mohamed Ali 副外相。

30日 ▶シンガポール首相、シ企業のベトナム進出にブルネイ企業の参加を勧誘。

7月2日 ▶イスラム暦新年、第1413年。国王、「国際社会で尊敬されるイスラム国家を希望」と演説。

6日 ▶シンガポール大統領来訪。

13日 ▶オーストラリア新高等弁務官 Francis William Sommerville、信任状を提出。

15日 ▶国王誕生日、満46歳。72人に叙勲。最高位勲章(DPKT)はインドネシア国軍司令官ら3人。

▶国王、労働者厚生年金基金の設立計画を発表。当初は年金制度のない公務員を対象とし、次に民間部門労働者へも拡大。また環境法の再検討の必要性も強調。

▶BB紙、「AFTAとブルネイの工業開発」で報道。

17日 ▶中国外相来訪。親善訪問。錢其琛外相、南シナ海問題、華僑問題で語る。

18日 ▶宗教局、ジャウイ絆りの刻印のある自動車タイヤ(日本・ヨコハマ・タイヤ製)の販売に停止を命令。

20日 ▶国王、農業奨励の発言。

26日 ▶陸軍司令官 Haji Husin 大佐、少将に昇進。

28日 ▶農業局長、食料の安定確保・供給について語る。

30日 ▶BB紙、労働者信託基金への反響を報道。

8月1日 ▶ガーナ首相来訪。国王、外相を訪問。

4日 ▶労働局長、民間部門による国民優先の雇用拡大努力を要望。

8日 ▶ASEAN 結成25周年で国王が声明。

11日 ▶農業局長、養豚業を93年3月までに全廃する、と発表。ただし豚肉の輸入は続けられる。

13日 ▶教育省次官、将来は海外留学を削減する、と発表。イギリスでのコスト上昇のため。

16日 ▶ブルネイ空軍、インドネシア製軍用輸送機3機を発注か。BB紙17日が IPTN 社で取材。

17日 ▶内相、ムキム／カンボンに諮問会議(Majlis Perundangan)を設置と発表。

18日 ▶日本と森林調査計画の最終検討行なう。

20日 ▶ボスニア救済基金設置計画発表さる。

24日 ▶スワジランド首相、モーリタニア外相が国王を表敬訪問。

30日 ▶ブルネイ、非同盟諸国会議に正式加盟。

31日 ▶国王、非同盟諸国会議出席のため、ジャカルタ到着。ブルネイはフィリピン、ウズベキスタンと共に今回正式会員として加盟した。9月6日帰着。

▶非同盟諸国会議へのブルネイ代表団、北朝鮮代表団

と国交樹立問題で交渉開始、と発表。

9月1日 ▶ブルネイ銀行協会、貸出金利を0.25%引き下げ、と発表。6.25%へ。

2日 ▶国王、非同盟諸国会議で演説。「諸国はASEANに見習って開発に励むべきだ。経済問題、経済協力に集中すべきだとのスハルト議長の提案に賛成する。」

9日 ▶マホメット生誕日。

15日 ▶国王、インド、パキスタンにむけ出発。第二王妃が随行。両国とも4日間の公式訪問。21日帰着。

23日 ▶工業・一次資源相、日本商工会議所使節団を接遇。二国間の経済協力委員会の設立を希望。

24日 ▶外相、国連総会で演説。

26日 ▶新アメリカ大使 Donald Burnham Ensenat(1946年生まれ)、国王に信任状提出。

10月1日 ▶政府某高官、第六次開発五ヵ年計画を発表。総公共投資は55億B\$、期間は1991~95年。

▶ブルネイ商工会議所、台湾商工組合(CNAIC)と合弁企業設立のための合同作業グループを設置。

3日 ▶国王、全家庭にコーランを寄贈と発表。

5日 ▶国王の即位25周年式典。

▶国王、ボスニア・ヘルツェゴビナのイスラム教徒に対して個人的に100万米ドルを寄贈と発表。

21日 ▶マダガスカルと外交関係樹立。

11月2日 ▶トーゴ共和国大統領来訪。

3日 ▶国王、イギリスを公式訪問。王妃随行。オックスフォード大学が名誉法学博士号を授与。8日帰着。

16日 ▶日本・経団連使節団が来訪。

20日 ▶イギリスとの司法取り決め、93年初めで廃止、と発表する。当面は香港司法界の引退判事を雇用。

25日 ▶副外相、ジャウイ級は瀕死状態、と発言。

▶State Mufti、市販ハラム食品で警告。

27日 ▶イスラム宗務局、ボモは悪魔の使い、と警告。

30日 ▶外相、イスラム諸国会議出席のため出発。

12月3日 ▶農業局長、鶏卵の自給化に成功、と発表。

5日 ▶BB紙、中国との関係が深まる、と報道。

9日 ▶教育相、断食月中でも授業を行なう。と発表。

12日 ▶BB紙、カンボジアへのブルネイ軍・警察の参加、11月から開始。合計15人

22日 ▶スーパー・マーケットは価格引き下げ競争で自滅気味。BB紙22日。

23日 ▶工業・一次資源省、アジア自由貿易地域計画について企業家に説明し、計画に期待を表明。

▶BB紙、90年の民間部門労働者を6万3613人と報道。

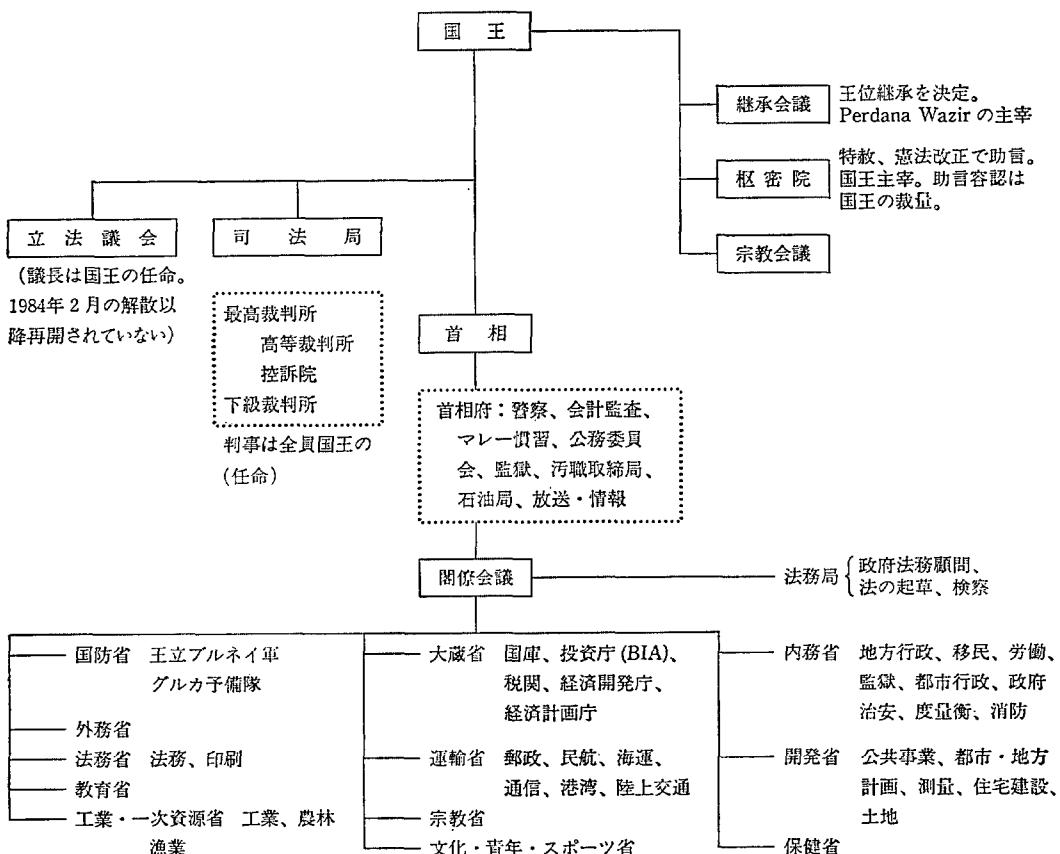
25日 ▶BB紙、クリスマス商戦盛況と報道。

27日 ▶総理府、労働者信託基金(TAP)の設置を発表。

28日 ▶第3デジタル地上衛星局建設で定礎式。

# 参考資料 ブルネイ 1992年

## ① ブルネイ国家機構図(1992年12月末現在)



## ② 閣僚名簿(1989年3月1日実施、92年末現在)

首 相 (Sultan) Hassanal Bolkiah	副 蔽 相 (Dato) Haji Ahmad Wally Skinner
國 防 相 同兼任	副 外 相 (Dato) Haji Mohammad Ali bin Daud
外 相 (Pgn.) Muda Mohammad Bolkiah	副 内 相 (Dato) Haji Abidin Rashid
藏 相 (Pgn.) Muda Jefri Bolkiah	副 教 育 相 (Dato) Haji Ahmad Jumat
内 相 (P. Dato Awang) Haji Isa (兼首相・国王特別顧問——閣僚ポスト)	副 宗 教 相 (P. Dato) Haji Yahya
法 相 (Pgn.) Bahrin bin Pgn. Abbas	副 開 發 相 (空席)
運 輸 相 (Dato) Hj Zakaria bin Sulaiman	副文青体相 (Dato) Haji Selamat Munap
教 育 相 (P. Dato) Haji Abdul Aziz bin Omar	首相府次官 (Awang) Haji Ahmad bin Matnoor " (Awang) Haji Abu Bakar bin Apong
工 業・一 次 資 源 相 (P. Dato) Abdul Rahman bin Taib	特別秘書 (P. Dato) Haji Nawawi (前国防次官)
保 健 相 (Dato) Dr. Haji Johar bin Nordin	国家評議会事務長 (Dato) Judin Asar
宗 教 相 (P. Dato) Ustaz Haji Mohammad Zain	国防省次官 (Dato) Sidek Yahya
開 發 相 (Pgn.) Dr. Ismail Pgn. Haji Damit	" (Dato Paduka) Haji Mohammad Alimin
文 化・青 年・體 育 相 (P. Dato) Haji Hussein bin Yusof	内務省次官 (Awang) Haji Omar bin Seruddin
副 国 防 相 (Pgn. Dato) Haji Ibnu bin Apong(少将)	大蔵省次官兼投資庁長官 (Dato) Abdul Rahman Karim

# 主要統計 ブルネイ 1992年

347

(各表の出所は、*Brunei Statistical Yearbook, 1990*)

(使用記号：— 該当なし，… 不明，0 ゼロ・極少)

対米為替レート（1米ドル=Bドル、年平均）

年	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
Bドル	2.1360	2.1865	2.1240	2.1935	2.0105	1.9560	1.9070	1.7924	1.7276	1.6290

(注) 1991, 92年はシンガポール・ドルを採用。

第1表 人口

		マレー人 <sup>1)</sup>	その他原住民	華人	インド人	その他	合計
1947年	センサス	16,724	14,419	8,300	452	742	40,657
1960年	センサス	45,135	14,068	21,795	2,879		83,877
1971年	センサス	89,263	8,552	31,925	2,162	4,349	136,256
1981年	センサス	125,717	15,175	39,461	5,919	6,560	192,832
1988年	年末推計 <sup>3)</sup>	165,700	12,900	43,400	19,400		241,400
1989年	年末推計	171,300	13,100	44,400	20,200		249,000
1990年	年末推計	176,700	13,500	45,300	21,000		256,500

(注) 1) 1971年以降「マレー人」は、「その他原住民」中の Dusun, Murut, Kedayan, Bisayah を含むようになった。2) 1960年の場合、本来の「その他の原住民」の多くは「マレー人」に含められている可能性がある。3) 経済計画局、1989年2月21日発表。

第2表 地域別・人種別人口(1990年央)と地域別・色別身分証保有者数(1990年末)

	マレー人	その他原住民	華人	その他	合計	黄色	紫色	緑色	合計
ブルネイ／ムアラ	119,700	3,700	24,000	11,400	158,800	73,768	6,305	43,310	123,383
ペライト	26,900	6,300	18,300	8,100	59,600	19,314	14,190	22,396	55,900
トウトン	23,700	2,100	2,100	900	28,800	16,829	691	4,952	22,472
トゥンブロン	6,400	1,400	900	600	9,300	4,339	677	918	5,934
合計	176,700	13,500	45,300	21,000	256,500	114,250	21,863	71,582	207,696

(注) 黄色は国籍保有者、紫色は永住権保有者、緑色は一時的居住者。

第3表 労働統計(1986年)

総人口	226,329
総人口(15歳以上)	143,354
労働力	86,395
就業者	81,104
失業者	5,291
ブルネイ市民	44,487
永住権者	8,395
一時居住者	25,978
その他の	2,244
公共部門	41,075
民間部門	39,058
不明	971

第4表 宗教人口統計

	1947	1960	1971	1981	1986
イスラム教	27,266	50,516	84,700	122,269	150,440
キリスト教	1,757	6,796	10,425	18,767	20,177
バハイ			510	948	0
仏教			18,373	27,063	26,782
その他の宗教	11,634	26,565	18,102	5,510	8,297
無宗教			—	18,217	20,484
不明			4,146	58	149
合計	40,657	83,877	136,256	192,832	226,329

第5表 国内総生産

(単位:100万Bドル)

	1986	1987	1988	1989	1990
名目価格	5,189.7	6,020.9	5,770.5	6,442.6	7,527.3
鉱業・製造業	2,754.9	3,172.8	2,519.2	2,680.6	3,128.3
卸売・小売・飲食業	638.0	670.4	682.9	731.9	790.0
運輸・倉庫・通信	175.8	309.6	367.1	448.9	555.8
社会福祉・諸サービス	1,090.1	1,293.3	1,534.5	1,820.6	2,160.9
1人当たり(1,000Bドル)	22,963	25,730	23,943	25,873	29,404
1974年 價格	3,405.5	3,547.5	3,643.5	3,668.3	3,856.8
(同成長率)	-3.7	4.2	2.7	0.7	5.1
鉱業・製造業	2,263.2	2,218.4	2,146.7	2,020.8	2,047.0
卸売・小売・飲食業	305.3	334.9	369.2	379.5	392.8
運輸・倉庫・通信	95.3	156.7	181.4	213.0	252.5
社会福祉・諸サービス	526.3	594.7	664.3	774.8	812.5

第6表 生産統計

	1986	1987	1988	1989	1990
米(トン)	1,540	1,080	1,930	1,560	—
野菜(㌧)	640	730	1,650	1,630	—
果物(㌧)	2,910	3,390	3,300	3,940	—
丸太(1,000m³)	196.3	182.2	140.8	215.9	101.6
製材(㌧)	86.8	89.0	72.5	99.1	67.2
魚(海)(トン)	1,645	1,718	1,091	1,255	1,272.7
魚(川)(㌧)	8	3	4	2	2.8
エビ(㌧)	374	242	357	432	498.9
原油(1,000トン)	8,647	8,067	7,720(150) <sup>1)</sup>	7,683(150) <sup>1)</sup>	(150) <sup>1)</sup>
天然ガス(100万m³)	8,224	8,654	8,544(871) <sup>2)</sup>	8,661(885) <sup>2)</sup>	(877) <sup>2)</sup>

(注) 1) 日産バレル。 2) 日産100万立方フィート。

第7表 マネーサプライ

	1985	1986	1987	1988	1989	1990
M1	1,231.4	1,092.3	2,526.8	2,236.1	2,276.9	2,383.4
流通通貨	262.0	294.8	325.1	360.3	396.6	404.1
当座預金	969.4	797.5	2,201.8	1,875.7	1,880.3	1,978.3
準通貨	2,389.4	2,034.1	1,918.7	1,926.8	1,901.1	2,135.3
M2	3,620.8	3,126.4	4,445.5	4,162.7	4,178.0	4,518.7

第8表 財 政

(単位：100万B ドル)

		1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
歳 入	租税・料金収入	2,486.4	2,578.9	1,980.5	1,622.5	1,492.9	1,567.3	1,610.0
	うち 所得税 <sup>1)</sup>	2,415.0	2,508.9	1,916.4	1,552.9	1,415.2	1,479.5	1,518.6
	資産 収入 <sup>2)</sup>	4,760.2	4,838.5	1,223.9	989.8	834.5	776.3	916.4
	その他の合計 A	98.2	115.6	127.2	138.0	159.4	182.3	180.0
歳 出	経常支出 B	3,795.4	3,946.2	2,341.3	2,095.0	2,345.0	2,349.8	2,328.5
	うち既定費	1,483.0	2,386.7	467.5	420.7	399.3	472.9	458.0
	普通支出	2,312.4	1,559.5	1,873.8	1,674.3	1,945.7	1,876.9	1,870.5
	開発支出	341.5	331.7	379.1	339.6	376.4	496.4	462.0
国 庫 資 産	合計	4,137.0	4,317.9	2,720.4	2,434.6	2,721.4	2,846.2	2,790.5
	開発基金移転 C <sup>3)</sup>	1,102.9	200.0	411.6	300.0	530.0	527.0	400.0
	収支(A - B - C)	2,446.5	3,386.8	578.6	355.3	-388.2	-350.9	-22.1
資 産	資本・通貨調整	...	...	...	...	...	-0.8	...
	増減	...	...	...	...	-388.2	-351.7	...
	残高 <sup>4)</sup>	...	...	...	...	...	...	...

(注) 1) 所得税は有限会社の利益にのみ課せられる。2) ローヤルティ、地代、賃貸料、利子、為替差益、土地、その他の政府資産収入。3) 1984年と86年にそれぞれ152.9、111.6の政府信託基金移転を含む。4) 1960年代から73年までの資産残高は5億~6億B ドルの水準を保っていた。その後79年までは発表があったが、80年以降は不明。

第9表 商銀の資産・負債

(単位：100万B ドル)

		1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
資 産	現金	19.0	27.2	22.6	26.1	32.8	45.1	42.1
	銀行間貸付け	1,455.1	2,280.9	2,372.0	3,621.9	3,165.8	3,084.3	2,208.3
	国内	3.4	4.7	91.1	102.7	37.6	52.7	22.8
	国外	1,451.7	2,276.2	2,280.9	3,519.2	3,128.2	3,031.6	2,185.5
	ローン・貸付金	1,099.7	1,728.0	615.3	700.2	858.8	988.7	1,254.8
	投資	182.5	245.8	2.1	2.1	2.1	2.1	1,188.9
	その他の合計(資産・負債)	1,107.4	492.5	421.2	577.7	446.8	638.3	590.1
負 債	預金	2,684.3	3,358.7	2,831.7	4,120.3	3,802.3	3,781.1	4,114.5
	当座預金	1,108.0	969.4	797.5	2,201.7	1,875.7	1,880.3	1,979.3
	定期預金	1,254.6	1,893.6	1,346.0	1,267.4	1,172.8	985.7	1,092.8
	その他の預金	321.7	495.7	688.2	651.2	753.8	915.4	1,042.4
	銀行間借り入れ	76.9	497.1	543.5	96.7	87.9	109.3	375.7
	国内	5.8	3.5	10.5	18.2	37.1	45.5	16.9
	国外	71.1	493.6	35.9	78.5	50.8	63.8	358.8
資 産	その他の預金	1,102.5	918.6	555.1	710.9	616.1	867.6	793.9

第10表 主要輸出品

(単位:100万Bドル)

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
原 油	4,572.5	4,000.2	3,840.1	3,552.3	1,619.9	1,954.0	1,460.3	1,732.9	2,336.1
石 油 製 品	226.3	200.0	35.7	99.3	146.7	179.7	173.6	179.5	221.5
天 然 ガ ス	3,274.7	2,891.4	2,852.4	2,782.7	2,110.7	1,772.1	1,717.8	1,645.9	1,605.4
そ の 他	79.8	79.1	85.7	98.6	112.8	102.3	103.9	135.2	153.5
合 計	8,153.3	7,170.7	6,813.9	6,532.9	3,990.1	4,005.6	3,460.0	3,693.5	4,316.5

第11表 主要輸入品

(単位:100万Bドル)

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
食 料 等 (0)*	184.0	189.2	204.8	196.1	209.1	237.2	247.0	—	—
飲 料・タバコ(1)	48.9	64.1	70.3	70.5	84.9	80.0	69.4	—	—
化 学 製 品 (5)	110.1	116.6	102.1	95.1	101.5	93.3	99.0	—	—
原 料 別 製 品 (6)	459.0	324.4	270.6	289.9	305.7	330.6	354.7	—	—
機 械 類 (7)	562.2	587.6	465.9	456.3	550.8	402.9	490.4	—	—
そ の 他	207.5	260.3	217.8	240.4	205.0	207.1	306.2	—	—
合 計	1,571.7	1,542.2	1,331.5	1,348.4	1,457.0	1,350.2	1,497.3	1,722.8	1,847.8

(注) \*番号はSITC一桁。

第12表 国別輸出入

(単位:100万Bドル)

	輸 入				輸 出			
	1985	1986	1987	1988	1985	1986	1987	1988
マ レ ー シ ア	70.4	85.2	111.0	118.0	42.2	55.2	47.1	46.4
シ ン ガ ポ ール	328.5	373.6	325.5	396.4	568.9	266.7	269.3	194.4
タ イ	41.7	45.2	58.8	60.4	692.9	323.9	468.9	302.3
フ ィ リ ピ ン	1.6	3.0	2.1	1.9	34.5	29.3	129.5	68.7
イ ン ド ネ シ ア	2.7	9.5	11.9	18.8	21.5	1.3	0.2	0.4
日 本	267.0	256.5	194.2	238.9	4,000.8	2,667.9	2,473.3	2,235.4
ア メ リ カ	210.0	177.3	162.9	188.4	479.0	243.2	64.8	70.9
イ ギ リ ス	124.3	114.7	112.7	117.4	2.6	3.6	1.9	1.6
香 港	20.1	19.6	17.9	17.1	0.4	1.5	0.7	0.6
台 湾	36.7	34.2	35.3	34.4	229.1	67.1	110.5	100.2
そ の 他	245.4	338.2	310.6	305.6	461.0	330.4	439.4	415.6
合 計	1,348.4	1,457.0	1,350.2	1,497.3	6,532.9	3,990.1	4,005.6	3,436.5